

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二俣 一登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 倉内 康博

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	11,990	△10.1	△840	—	△819	—	△1,519	—
24年3月期第3四半期	13,341	—	△79	—	△86	—	102	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △1,534百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 82百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	△81.11	—
24年3月期第3四半期	5.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第3四半期	11,980	2,088	17.4	111.49
24年3月期	13,173	3,623	27.5	193.41

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,088百万円 24年3月期 3,623百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,500	△9.5	△1,130	—	△1,100	—	△1,800	—	△96.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。  
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	19,572,000 株	24年3月期	19,572,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	841,632 株	24年3月期	838,142 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	18,731,990 株	24年3月期3Q	18,735,187 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は119億90百万円(前年比10.1%減)となり、利益面では、組織改編および業務改革に取り組み、効率化と合理化を図りましたが、営業損失は8億40百万円(前年同期は、営業損失79百万円)、経常損失は8億19百万円(前年同期は、経常損失86百万円)、四半期純損益では第2四半期での減損損失6億3百万円の計上により、15億19百万円(前年同期は、四半期純利益1億2百万円)の損失となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 〔住設環境機器事業〕

主力の浄化槽では、小型浄化槽は東北地区の復興による住宅着工需要が動き出し、これに伴って受注も増加しましたが、特に関東、中部、関西地区では市場競争が厳しく、売上高は前年並みとなりました。

また、中大型浄化槽では、大手デベロッパーやゼネコン、設計事務所への積極的な受注活動に注力しましたが、前年の仮設住宅向け浄化槽の受注を補うには至らず、前年比では大きく減少しました。

一方、システムバスでは移転新設した東京ショールームを拠点に、オーダーメイドの強みを発揮してきめ細かい営業活動に取り組み、また老健施設などの新市場での実績が伸び、前年比22.6%増となりました。

売上高は前年比10.2%減の70億95百万円となり、利益面では小型浄化槽の価格競争激化による利益率の低下に加えて、小型浄化槽の予防保全費用2億68百万円の引当計上や1kw型風力発電機の落下事故に伴う安全対策費などを計上し、前年同期の4億45百万円の営業利益に対して、1億16百万円の営業損失となりました。

なお、量産に向けての技術開発を進めてきた多機能新建材「ムッシュ」は評判も良く、多方面から引き合いが増え、営業体制を強化し今後の拡販に努めてまいります。

## 〔陶磁器事業〕

国内売上は、震災後の消費低迷の影響からは回復し上期では前年同期を上回ったものの、下期以降は前年同期に比べて業務用市場の大型物件が乏しく、前年同期比2.7%の減少となりました。

輸出売上は、主に米国市場での消費低迷の影響に加えて、10月のハリケーンの影響による市場停滞などにより百貨店向け季節商品の売上が減少し、また東南アジア市場も低調に推移し、前年比13.1%の減少となりました。

この結果、売上高は前年比5.5%減の36億23百万円となり、営業損益は前年同期の1億42百万円の営業利益に対し、79百万円の営業損失となりました。

なお、適正在庫を見直し生産調整を行った影響から一時的にコスト高となっておりますが、グループ営業体制を下期から再編し、業務の効率化に取り組んでおり、さらに在庫削減とあわせて物流改革を進めており、これらの効果の実現を図ってまいります。

## 〔機能性セラミック商品事業〕

厳しい市場環境の中、収益確保を最優先した製品構成の見直しに取り組み、上期はエコカー減税効果から自動車向け電子部品が牽引し、また下期以降は国内OA機器向け基板製品の受注増加や、輸出向けOA機器用部品の受注が回復するなど、ようやく下げ止まりの兆しが見えてきました。

売上高は前年比19.9%減の12億51百万円となり、利益面では稼働率の低下による固定費負担に対処すべく、人員再配置を始めとした合理化を進めるなど、徹底したコスト削減に取り組み、営業損失は前年同期の2億21百万円に対して1億79百万円となり、損失は縮小しました。

特に、10～12月の第3四半期会計期間では、売上高は前年比4.6%減にとどまり、また営業利益9百万円を計上し約2年ぶりに黒字転換するなど、着実に改善に向かっております。

なお、第3四半期会計期間より、従来の「電子セラミック事業」は、「機能性セラミック商品事業」にセグメント名称を変更しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億92百万円減少し、119億80百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億40百万円、たな卸資産が85百万円それぞれ減少するなど流動資産が6億38百万円減少したことに加えて、第2四半期において機能性セラミック商品事業で減損損失を計上したことなどにより、有形固定資産が4億59百万円、無形固定資産が55百万円それぞれ減少するなど、固定資産が5億54百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ3億42百万円増加し98億92百万円となりました。これは、流動負債では、支払手形及び買掛金が1億84百万円減少しましたが、短期借入金が4億84百万円、製品保証引当金が2億52百万円それぞれ増加するなど5億50百万円の増加となりましたが、固定負債では、長期借入金が返済により2億25百万円減少するなど2億7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ15億35百万円減少し20億88百万円となり、自己資本比率は17.4%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年1月18日に公表いたしました平成25年3月期の連結通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

## (1) 重要事象等が存在する旨及びその内容

当社グループは、平成24年3月期においては、合理化の推進やコスト削減に加えて、浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり、7期ぶりに営業黒字を計上することができましたが、震災やタイの洪水の影響からの電子部品業界での生産体制の再編以後、機能性セラミック商品事業の受注が低迷しており、平成25年3月期第3四半期においては営業損失を計上しております。今後については、人員再配置を含めた事業構造の再構築を推し進め、一層の合理化の推進、コスト削減の徹底に取り組んでいるものの、未だ継続した営業黒字を確保する利益体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

## (2) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、下記の対策を実施してまいります。

## ①収益構造の改革

## ・市場開拓と売上の拡大

前述の「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載の諸施策の着実な実行により、新たな市場の開拓と売上の拡大を図っております。

## ・開発投資

設備投資および研究開発投資については投資内容を厳選した上で実行してまいります。

## ・合理化の取り組み

市場競争激化による単価下落の状況下での収益性を確保すべく、生産工程や製品構成の見直しなどを進めており、さらに選択と集中を図り、グループを含めての組織・人員体制の見直しなど事業構造改革に着手し、クレーム費の削減や経営効率の向上に努め、継続的成長への基盤を強化してまいります。

## ②キャッシュ・フローの確保

選択と集中の観点から、人員再配置を含めた事業再構築により収益構造を改善するとともに、固定費の削減、在庫の圧縮を進め、十分なキャッシュフローの確保を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,131	1,423
受取手形及び売掛金	3,203	2,263
商品及び製品	2,197	2,075
仕掛品	731	609
未成工事支出金	317	467
原材料及び貯蔵品	357	365
繰延税金資産	1	0
その他	148	148
貸倒引当金	△117	△22
流動資産合計	7,970	7,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,783	6,714
減価償却累計額	△4,584	△4,684
建物及び構築物 (純額)	2,198	2,030
土地	1,261	1,261
その他	6,995	6,797
減価償却累計額	△6,237	△6,329
その他 (純額)	758	467
有形固定資産合計	4,218	3,758
無形固定資産	244	188
投資その他の資産		
投資有価証券	595	533
その他	539	698
貸倒引当金	△394	△530
投資その他の資産合計	740	701
固定資産合計	5,202	4,648
資産合計	13,173	11,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,370	3,186
短期借入金	1,199	1,684
1年内返済予定の長期借入金	328	341
未払法人税等	53	42
賞与引当金	85	25
製品保証引当金	128	380
その他	1,249	1,305
流動負債合計	6,414	6,964
固定負債		
長期借入金	1,441	1,216
退職給付引当金	1,229	1,319
役員退職慰労引当金	104	32
その他	359	359
固定負債合計	3,135	2,927
負債合計	9,549	9,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	△259	△1,778
自己株式	△334	△335
株主資本合計	3,927	2,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△173	△193
為替換算調整勘定	△130	△125
その他の包括利益累計額合計	△303	△318
純資産合計	3,623	2,088
負債純資産合計	13,173	11,980



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,341	11,990
売上原価	9,415	8,656
売上総利益	3,926	3,334
販売費及び一般管理費	4,006	4,174
営業利益又は営業損失(△)	△79	△840
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	18	19
為替差益	—	20
その他	54	40
営業外収益合計	73	81
営業外費用		
支払利息	39	36
その他	40	24
営業外費用合計	79	61
経常利益又は経常損失(△)	△86	△819
特別利益		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度終了益	283	—
その他	0	—
特別利益合計	284	—
特別損失		
固定資産除却損	7	10
減損損失	41	603
関係会社株式評価損	—	42
事業構造改善費用	11	—
その他	1	—
特別損失合計	62	656
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135	△1,476
法人税、住民税及び事業税	32	42
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	33	43
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	102	△1,519
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102	△1,519

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	102	△1,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△20
為替換算調整勘定	△8	5
その他の包括利益合計	△19	△15
四半期包括利益	82	△1,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	△1,534
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラ ミック事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,899	3,832	1,562	47	13,341	—	13,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,899	3,832	1,562	47	13,341	—	13,341
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	445	142	△221	△15	350	(429)	△79

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 429 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において 41 百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	機能性セラ ミック商品事業 (注)3				
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,095	3,623	1,251	20	11,990	—	11,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,095	3,623	1,251	20	11,990	—	11,990
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	△116	△79	△179	5	△368	(471)	△840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 471 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る費用であります。

3. 当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について「電子セラミック事業」を「機能性セラミック商品事業」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機能性セラミック商品事業」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において 603 百万円であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	7,899	59.2%	7,095	59.2%	10,835	59.4%
陶磁器事業	3,832	28.7	3,623	30.2	5,245	28.8
機能性セラミック商品事業	1,562	11.7	1,251	10.4	2,096	11.5
そ の 他	47	0.4	20	0.2	62	0.3
合 計	13,341	100.0	11,990	100.0	18,239	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について「電子セラミック事業」を「機能性セラミック商品事業」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	—	— %	0	0.0%	—	— %
陶磁器事業	1,010	26.4	878	24.2	1,289	24.6
機能性セラミック商品事業	438	28.0	359	28.7	620	29.6
合 計	1,448	10.9	1,238	10.3	1,910	10.5